

DXの推進

近年目覚ましい進歩を遂げているデジタル技術とデータを活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。2023年1月に、代表取締役社長をリーダーとするDX推進プロジェクトチームを発足しました。当社グループが加速する社会や市場の変化に対応して今後も高い競争力を維持するために、アナログな人海戦術に頼る意識・慣習やKKD(経験・勘・度胸)から脱却し、根拠(データ)に基づいた施策を実行できるデジタル企業への変革を目指します。

DX推進プロジェクトの目的

- デジタル技術とデータを活用した課題解決の迅速化と新たな価値創出を通じた競争力の強化

データ活用基盤の充実と拡充

プロジェクトでは、重点施策として以下の取り組みを推進しています。

- 全社的な業務変革を支えるデータ活用基盤の拡充
- データ活用体制の強化

これまでの取り組み

2023年度：基盤構築フェーズ

- データ活用基盤(統合データベース)を構築

2024年度：データ収集フェーズ

- 既存システムから活用度の高いデータの投入を開始
- センサーや稼働・操業に関する設備データの収集を開始

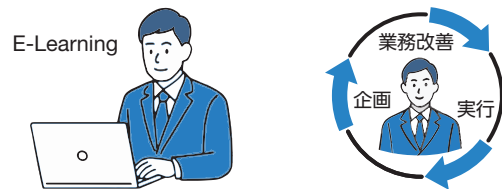
2025年度：業務活用フェーズ

- 実業務で使用するデータ活用を本格化
- 現場主導でダッシュボードの内製化を推進
- 設備データを活用した分析基盤の構築を開始

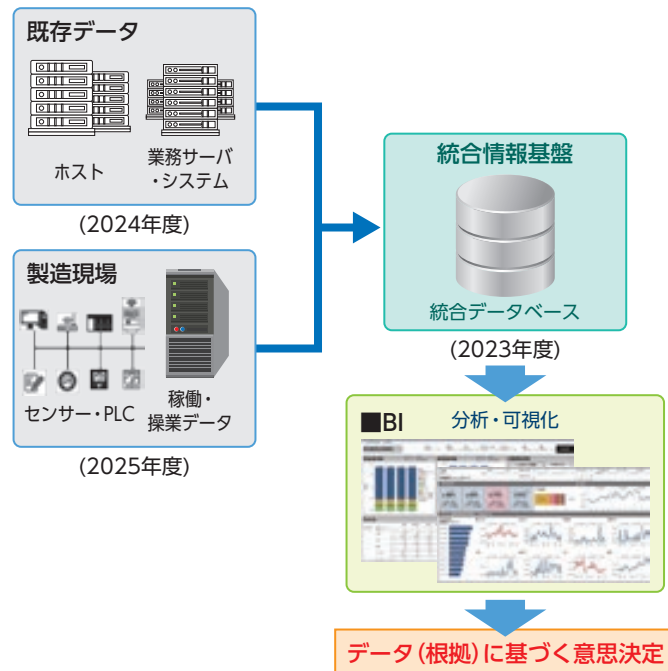
現在は各部署が中心となり、実業務で積極的なデータ活用を進めています。これにより、迅速かつ高精度な意思決定が可能となり、会社の信頼性と組織力が高まっています。私たちは変化に柔軟に対応できる強い経営基盤の構築を目指します。

DX推進リーダーの育成

デジタル変革を持続的に推進するため、全社から選抜された社員に対し、E-Learningや集合研修を組み合わせたDX推進リーダー育成プログラムを実施しています。現場での実践を通じて、業務課題の可視化・分析・改善を一貫して主導できる人材の育成を目指しています。



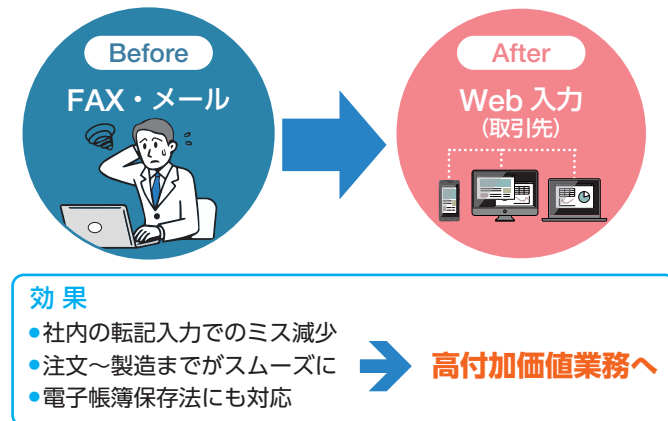
DX推進リーダーは、現場の課題を的確に捉え、関係者と連携して改善を主導する「変革の担い手」です。育成後は各部門のDX推進ハブとして業務改善をリードし、部門横断的な実践を支援することで、DXの推進と企業競争力の向上に貢献します。



デジタル技術活用による業務プロセス改革

営業部門における業務効率化と品質向上を目的として、2025年6月からWeb発注システムの本格運用を開始しました。

これにより、お客様からの注文情報をWeb上で直接受け取ることができ、受注から投入製造準備までの一連の業務が自動化されました。この結果、作業時間が大幅に短縮し、従業員はより高付加価値の高い業務に集中できるようになっています。



持続可能な調達の実現

山陽特殊製鋼グループは、法令や社会規範を確実に順守し、国内外を問わず幅広く門戸を開放した公平かつ公正な取引を行い、環境に配慮した調達活動を取引先の皆様と進めています。調達する原材料やサービスについて、アカウンタビリティ(説明責任)、透明性、人権尊重および倫理行動といった「持続可能な調達」の原則を確認し、調達の意思決定に反映させています。また、取引先の皆様との相互理解と信頼関係の維持向上に努め、ビジネスパートナーとして相互の発展を目指しており、パートナーシップの強化を通じ、取引先の皆様の事業の持続可能性へ貢献する「持続可能な調達」の実現を図っています。

調達方針

当社は、調達活動において、法令を順守し、国内外を問わず幅広く門戸を開放し、公平かつ公正な取引を行い、お取引様とのパートナーシップの構築に努めます。また、環境に配慮した調達活動を推進します。

1. 法令・社会規範の順守

当社は、関連する法令、社会模範を順守し、誠実に行動するとともに、取引を通じて得た情報の管理を徹底します。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。

2. 公平・公正な取引

当社は国内外を問わず、幅広く門戸を開放し、すべてのお取引様に参入の機会を提供し、経済合理性に基づいて取引を行います。

3. パートナーシップの構築

当社は、すべてのお取引様と対等かつ公平な立場で取引を行い、相互理解と信頼関係の維持向上に努め、ビジネスパートナーとして相互の発展を目指します。

4. 環境に配慮した調達活動の推進

当社は、お取引様の協力を得ながら有害化学物質を含んだ原材料・諸資材・機材を購入しない仕組みを構築します。

安定調達構造の構築に向けた取り組み

山陽特殊製鋼は通常24時間体制で生産を行っています。そのため、取引先の皆様のご協力の下、主原料である鉄スクラップは24時間体制で荷受けを行っています。また、合金鉄および副資材等は、必要量をタイムリーに調達しています。

また、災害などによる供給途絶などのリスクを想定し、主要な調達品目においては、取引先の工場を訪問することなどを通じて、生産状況・生産場所・納入ルートなどの把握に努めています。また、日頃から取引先の皆様と調達品目における情報を共有し非常の際に代替品を速やかに確保することや、当社構内で適切な在庫を保有することで、非常の際にも生産活動を持続可能とする体制を構築しています。

サプライヤー表彰制度

当社は、取引先の皆様とのパートナーシップを大切にしています。その一環として、サプライヤー表彰制度を設けています。サプライヤー表彰制度は、原材料・諸資材・保全・外注の各部門について、当社との一定期間の取引における品質・コスト競争力・納期管理・取引先の経営状況・環境対応・サービスなどの要素を総合的に評価し、優れた功績をあげられた取引先の皆様を選考して表彰するものです。2024年度も優れた功績をあげられた5社を表彰しました。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンにおける取引先の皆様との連携・共存共栄を進めることで、サプライチェーン全体での付加価値向上を目指す「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。中小企業・小規模事業者への取引条件のしわ寄せを防止するとともに、引き続き下請取引の適正化を進めること、サプライチェーン全体での付加価値向上や、規模・系列等を越えたオープンイノベーションなどの新たな連携を促進することに取り組んでまいります。

2025年3月に宣言内容を見直し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの推進や、取引対価に適切なコスト増加分の転嫁を目指すことなどの改正を実施しました。

